











グラフで見る景気予報(2月)

【今月の景気判断】

一部に減速の動きがあるが、景気は緩やかに拡大している。輸出は緩やかな回復を続け、生産は横ばいながら高水準で推移している。また、減速していた設備投資も増加に転じている。一方、公共投資は減少基調が続いており、住宅投資も改正建築基準法施行の影響で大幅に減少している。賃金は減少基調が続き、雇用情勢の改善が頭打ちとなっているが、個人消費は緩やかな増加トレンドを続けている。海外景気の減速、諸コストの増加による企業収益の伸び悩み、さらに世界の金融市場の混乱といった減速要因が広がっているが、景気は回復基調を続けると予想される。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		→	輸出	→		→
個人消費	↗		↗	輸入	→		→
住宅投資	→		↗	生産	→		→
設備投資	→		→	雇用	→		→
公共投資	↘		↘	賃金	↘		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国のサブプライムローン問題による世界の金融市場の混乱と实体经济への影響。
- ・出荷在庫～米国の景気減速と新興国・資源国の好調。強弱両材料が日本からの輸出に与える影響。
- ・企業収益～改正建築基準法の施行による建築市場の混乱と原油価格高騰の収益や物価への影響。
- ・政策～与野党対決が続き難航する国会審議。サブプライムローン問題への日米欧の政策対応。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	1月のコメント	2月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	増加基調にある	横ばいで推移している	6
3. 雇用	改善が一服している	横ばいで推移している	7
4. 賃金	減少している	減少している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	制度改正により大幅減	大幅減が続いているが持ち直しの動き	9
7. 設備投資	増加に転じる	増加に転じる	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入とも持ち直し	輸出・輸入とも持ち直し	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	米国は改善、欧州は一服、中国の高成長が続く	減速の動きがみられるが、拡大基調が続く	12
12. 世界の物価	エネルギー・食品高によるインフレ圧力が高まる	エネルギー・食品高によりインフレ率が高止まり	13
13. 原油(*)	史上初の100ドル超え	景気後退懸念から上昇が一服	13
14. 国内金利	長期金利は小幅上昇後、レンジ内でもみ合い	長期金利は低下後、上昇	14
15. 米国金利	長期金利は上昇後低下	合計1.25%の利下げ、長期金利も低下	14
16. 国内株価	上昇後、下落	急落後に小反発	15
17. 米国株価	景気後退懸念から大幅安	急落後に小反発	15
18. 為替	ドル安・円高	ドル安・円高	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く	17

(*) 参考資料:「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】
2. 生産

1、2月と前月比マイナスが続く可能性が出てきている

3. 雇用

月ごとに変動はあるが均してみると横ばい

6. 住宅投資

持家など戸建に持ち直しの動きが見られる

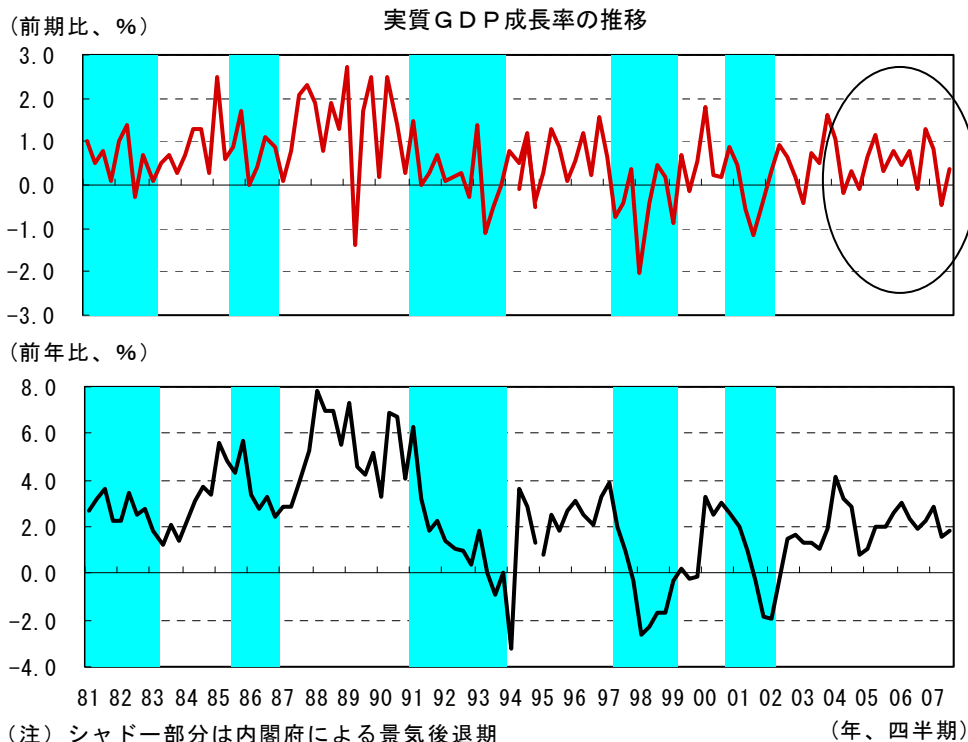
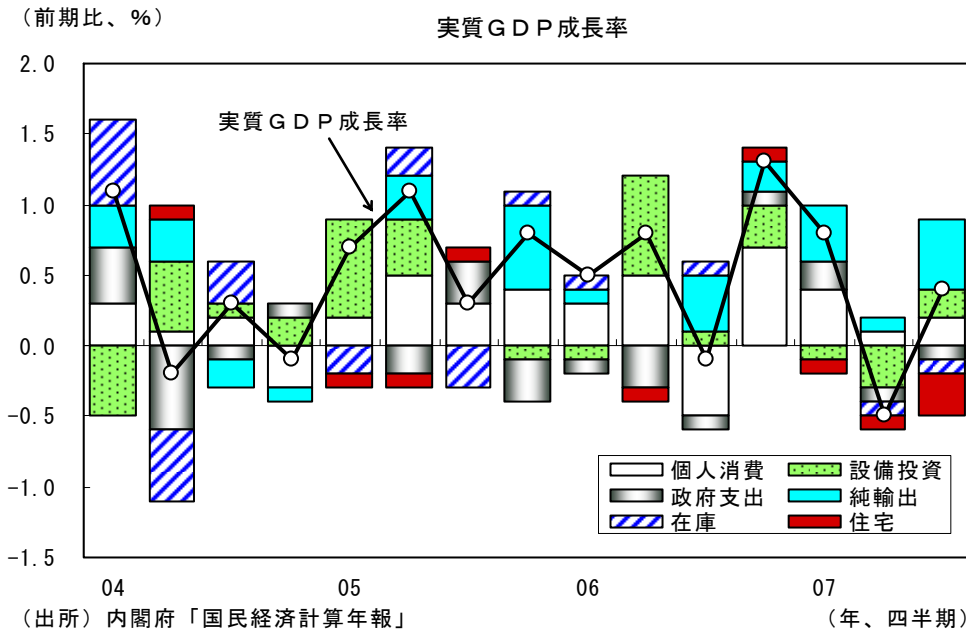
【主要経済指標の推移】

	経済指標	06	07	07	07	07	07	07	07	07	07	07	08
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	8	9	10	11	12	1	
景気全般	実質GDP(前期比年率)	5.3	3.3	-1.8	1.5								
	短観業況判断DI(大企業製造業)	25	23	23	23	19	15<3月予想>						
	(大企業非製造業)	22	22	22	20	16	15<3月予想>						
	(中小企業製造業)	12	8	6	1	2	-3<3月予想>						
	(中小企業非製造業)	-4	-6	-7	-10	-12	-17<3月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	8.3	7.4	12.0	-0.7								
	(製造業)	14.8	7.2	17.3	-3.6								
	(非製造業)	2.9	7.6	8.0	1.5								
	景気動向指数(DI,先行指数)	33.3	31.9	45.8	33.3		33.3	0.0	18.2	18.2			
	景気動向指数(DI,一致指数)	62.1	21.2	72.7	65.1		77.3	54.5	70.0	30.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)	2.0	1.2	1.2	1.0		1.7	-0.1	1.1	1.0				
第3次産業活動指数	1.6	1.2	1.3	1.4		2.0	0.5	1.2	1.7				
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	2.2	-1.3	0.2	2.2	1.3	3.5	-1.4	1.7	-1.6	1.4		
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	1.5	-0.5	0.7	2.1	2.0	4.9	-2.0	2.4	-1.7	1.6		
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	3.8	-2.0	-0.3	1.3	1.9	0.2	1.1	0.6	1.7	-0.5		
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.0	4.0	3.8	3.8	3.9	3.8	4.0	4.0	3.8	3.8		
	雇用者数(季節調整済、万人)	5483	5520	5529	5511	5532	5529	5491	5504	5558	5535		
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.58	1.51	1.55	1.53	1.47	1.58	1.47	1.48	1.47	1.45		
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.07	1.05	1.06	1.06	1.00	1.06	1.05	1.02	0.99	0.98		
現金給与総額	0.0	-0.7	-0.6	-0.6	-0.9	0.6	-0.6	-0.1	0.1	-1.9			
個人消費	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-1.7	0.7	0.5	1.6	0.7	1.6	3.2	0.6	-0.6	2.2		
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-2.5	-0.7	0.3	3.2	0.8	3.6	5.5	2.2	-1.5	1.8		
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	72.0	72.2	72.7	74.0	74.1	75.1	74.5	74.7	73.7	73.8		
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	0.9	-1.2	-0.7	-3.0	-3.1	-1.8	-5.3	-0.5	-0.9	-7.5		
	新車登録台数(除く軽)	-6.8	-10.5	-8.4	-4.8	2.9	0.8	-4.9	5.5	6.6	-4.1	6.4	
	百貨店販売高・東京	-1.8	-0.9	2.2	-1.1	0.1	4.5	-2.1	0.6	1.7	-1.6		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1310	1253	1254	809	955	736	730	857	956	1050		
	(前年比、%)	5.2	-1.8	-2.6	-37.1	-27.3	-43.3	-44.0	-35.0	-27.0	-19.2		
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	0.3	-0.7	-2.4	2.5		-7.7	-7.6	12.7	-2.8			
	(同前年比)	-1.6	-3.3	-10.8	-1.4		-2.6	-7.0	3.3	0.9			
公共投資	公共工事請負額	-3.1	7.7	-0.7	-7.3	-2.9	-5.1	-12.1	-3.2	-4.3	-1.1		
外需	通関輸出(金額 ^{ペ-ス} 、円建て)	11.2	12.5	13.1	10.7	10.0	14.5	6.5	13.8	9.6	6.9		
	通関輸出(数量 ^{ペ-ス})	3.3	2.3	4.2	5.7	11.2	8.2	6.5	14.7	11.5	7.7		
	通関輸入(金額 ^{ペ-ス} 、円建て)	10.8	6.6	9.9	6.3	11.3	5.8	-3.2	8.7	13.3	12.2		
	通関輸入(数量 ^{ペ-ス})	5.0	-0.2	-3.6	-4.8	-2.2	-5.6	-8.9	-2.4	-0.3	-3.7		
	経常収支(季調値、百億円)	190.5	187.5	217.4	207.4		218.6	228.1	256.5	216.5			
	貿易収支(季調値、百億円)	98.3	100.8	98.7	110.7		142.6	106.9	131.4	119.6			
物価	企業物価指数(国内)	1.9	1.4	1.7	1.6	2.3	1.5	1.3	2.0	2.3	2.6		
	消費者物価指数(除く生鮮)	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.5	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8		
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	60.2	58.2	65.0	75.4	90.7	72.4	79.6	85.7	94.6	91.7	92.9	
金融	マネーサプライ(M2+C D、平残)	0.7	1.0	1.5	1.9	2.0	1.8	1.7	1.9	2.0	2.1		
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	1.3	1.3	0.8	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.1		
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.25543	0.37793	0.51367	0.49809	0.50091	0.48491	0.51017	0.50600	0.50010	0.49663	0.50232	
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.48157	0.59623	0.66720	0.79704	0.85244	0.80403	0.83894	0.84484	0.84783	0.86464	0.84670	
	新発10年物国債利回り(%)	1.692	1.673	1.741	1.716	1.563	1.661	1.604	1.655	1.509	1.526	1.419	
	FFレート(%)	5.25	5.26	5.25	5.11	4.51	5.12	4.95	4.77	4.53	4.23	3.85	
	米国債10年物利回り(%)	4.62	4.68	4.84	4.72	4.25	4.67	4.51	4.51	4.14	4.09	3.71	
	日経平均株価(円、期中平均)	16470	17385	17689	16890	15997	16461	16235	16903	15544	15545	13731	
	日経ジャスダック平均株価(円、月末値)	2118	2170	2070	1942	1783	1908	1861	1865	1754	1731	1555	
	ダウ工業株価指数(ドル、月末値)	12255.3	12414.9	13366.4	13488.5	13522.2	13357.7	13895.6	13930.0	13371.7	13264.8	12650.4	
	ナスダック株価指数(ドル、月末値)	2404.6	2433.9	2577.6	2614.7	2724.1	2596.4	2701.5	2859.1	2661.0	2652.3	2389.9	
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	117.77	119.44	120.73	117.77	113.10	116.72	115.01	115.74	111.21	112.34	107.66	
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	153.06	157.01	163.97	161.75	164.75	158.80	163.33	165.89	162.67	165.70	158.43	
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.30	1.32	1.35	1.38	1.46	1.37	1.42	1.45	1.47	1.46	1.49	

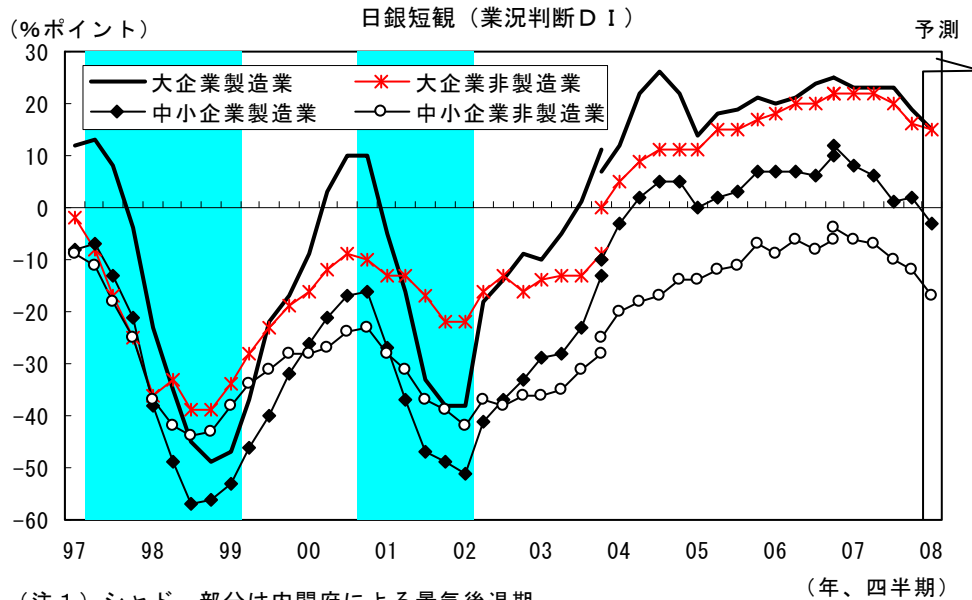
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~景気は回復している

~2007年7~9月期の実質GDP（2次速報）は、前期比+0.4%（同年率+1.5%）とプラス成長へ転じた。外需（輸出-輸入）が成長率を押し上げており、内需は2期連続でマイナス成長となった。設備投資が3四半期ぶりにプラスとなり個人消費も緩やかな増加を続け、緩やかな景気拡大シナリオは維持されているが、改正建築基準法施行の影響で住宅投資が大幅に減少した。

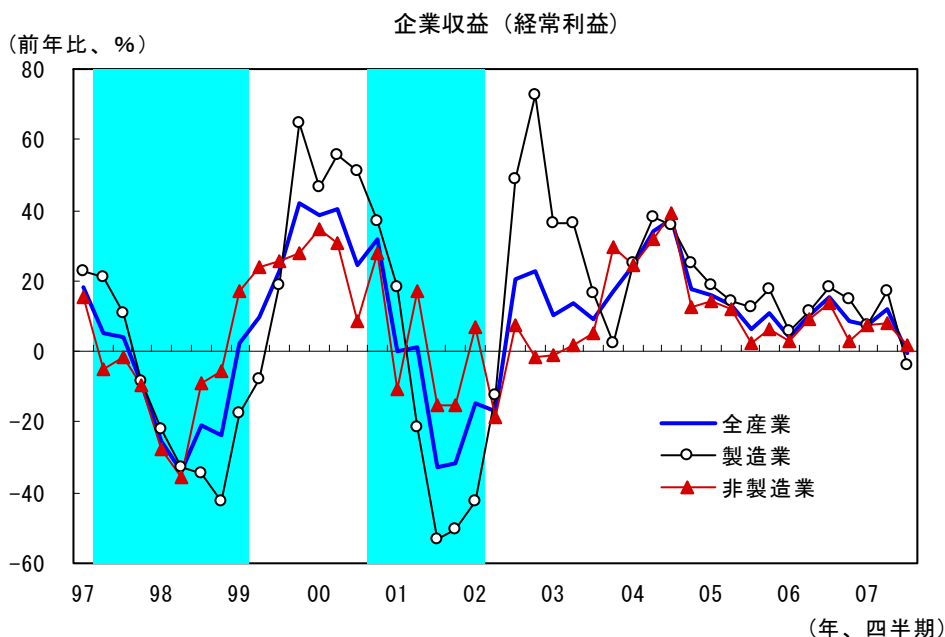


～日銀短観の12月調査では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は9月調査から4ポイント低下の19と3四半期ぶりに悪化した。原油などの原材料高の影響で収益環境が厳しい素材業種の悪化幅が大きい。大企業非製造業は16と前回調査から4ポイント悪化した。対事業所、対個人サービスでは改善したが他の業種では概ね悪化した。中小企業の景況感は大企業に比べ底堅かった。



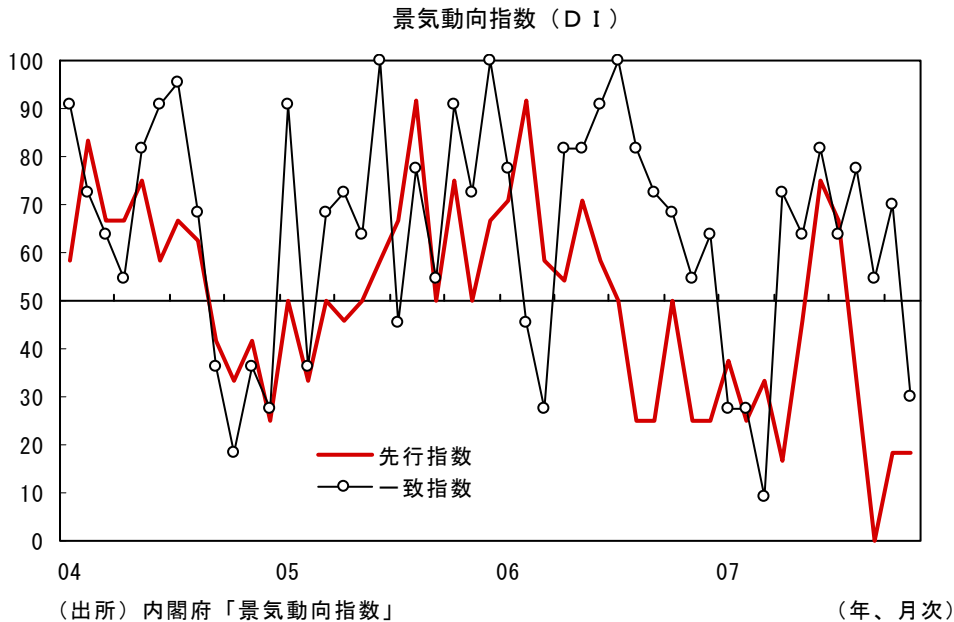
(注1) シャド一部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2007年7～9月期の企業収益（経常利益、全産業）は前年比 - 0.7%と21四半期ぶりにマイナスに転じた（前期比では - 5.2%）。限界利益率の悪化は一服しているが、人件費、支払利息などの固定費の増加に加え、売上高の伸びの鈍化が影響した。今後も固定費を中心にコスト増加が続き、国際商品市況の上昇で変動費が押し上げられるため、企業利益を取り巻く環境は一段と厳しくなる。

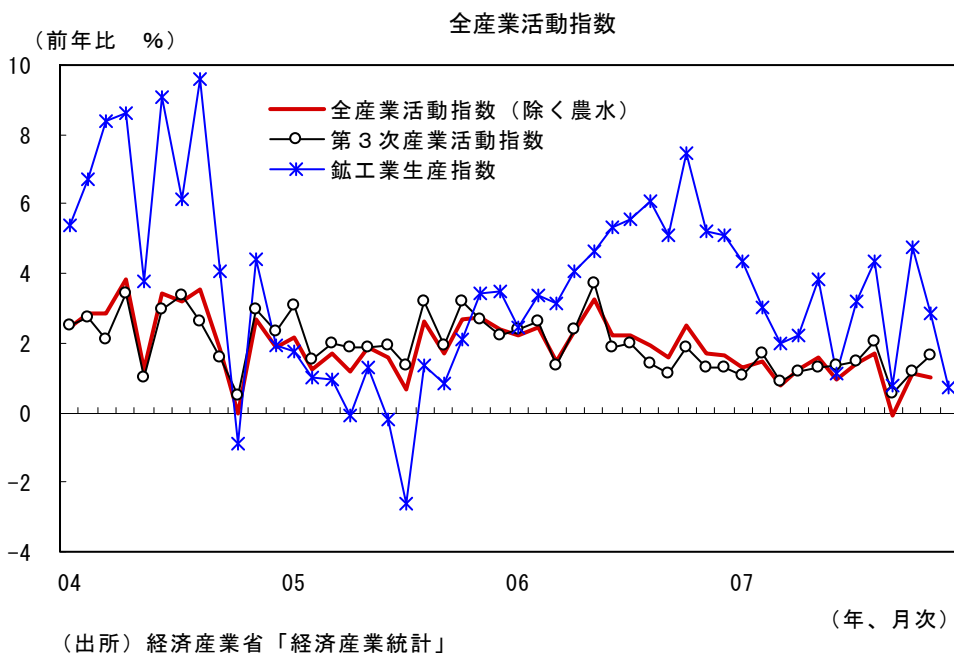


(注) シャド一部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、11月は30%となり、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を8ヶ月ぶりに下回った。景気の動きに数ヶ月先行する先行指数は、18.2%と4ヶ月連続で50%を下回った。12月の一致指数は、生産などの指標がプラスとなり、再び50%超に回る見込みであるが、先行指数は5ヶ月連続で50%を下回る見込みであり、先行きには注意を要しよう。

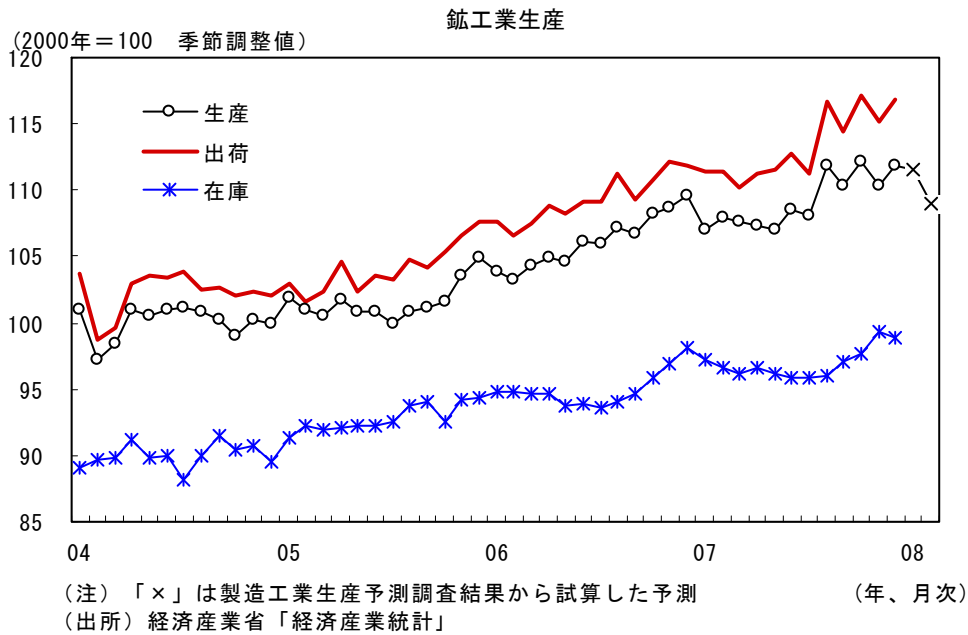


～11月の第3次産業活動指数は前年比+1.7%と51ヶ月連続でプラスとなり、全産業活動指数も同+1.0%と2ヶ月連続でプラスとなった。第3次産業では、学習支援業と不動産業は低下したものの、他の9業種が上昇し、全体のプラス幅は拡大した。12月は、今まで押し上げ要因となっていた卸・小売業の伸びが見込めず、第3次産業、全産業ともに前年比プラスとなるものの、上昇幅は縮小しよう。

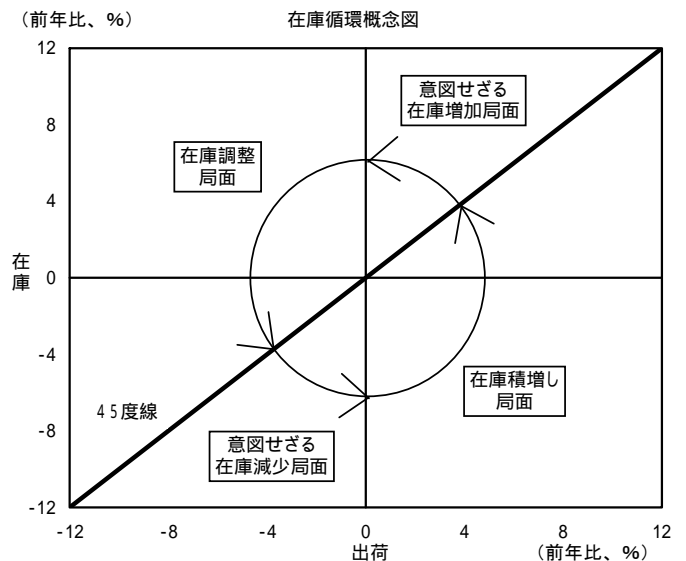
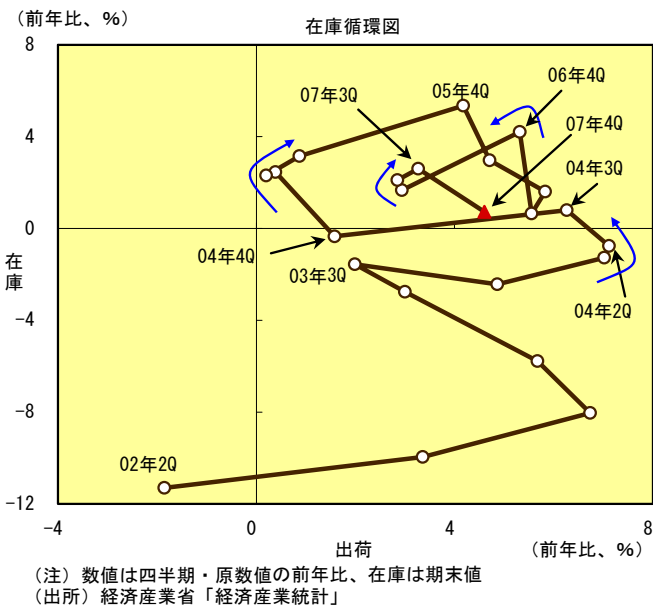


2. 生産 ～横ばいで推移している

～12月の鉱工業生産は電子部品・デバイス、自動車、一般機械などの増加により前月比+1.4%と増加に転じた。生産予測調査では1月が前月比-0.4%、2月も同-2.2%と2ヶ月連続の落ち込みが見込まれており、1～3月期は4期ぶりに前期比マイナスに転じる可能性がある。IT関連財の需要が弱まっていることに加え、輸出も伸び悩んでくる可能性があり、再び踊り場に入ること考えられる。

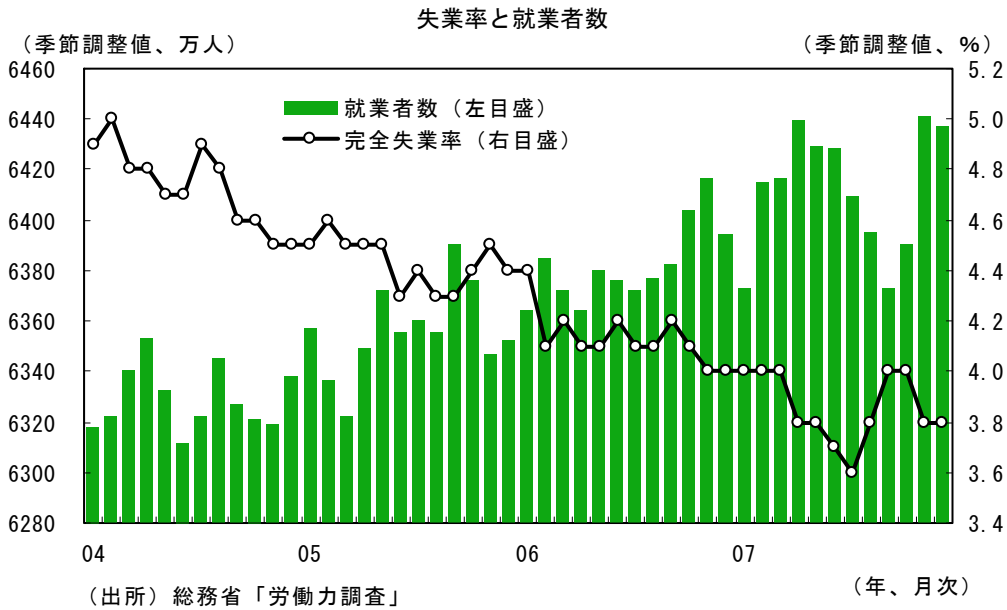


～12月の鉱工業在庫は前月比-0.5%、在庫率は同+1.3%となった。電子部品・デバイス工業では、生産が増加する半面、出荷が2ヶ月連続で減少し、在庫が5ヶ月ぶりに増加したが、輸送機械工業で積み上がっていた在庫が大きく減少し、全体の水準を押し下げた。在庫は総じて低水準にあり、在庫の増加が生産を抑制する懸念は今のところ小さい。



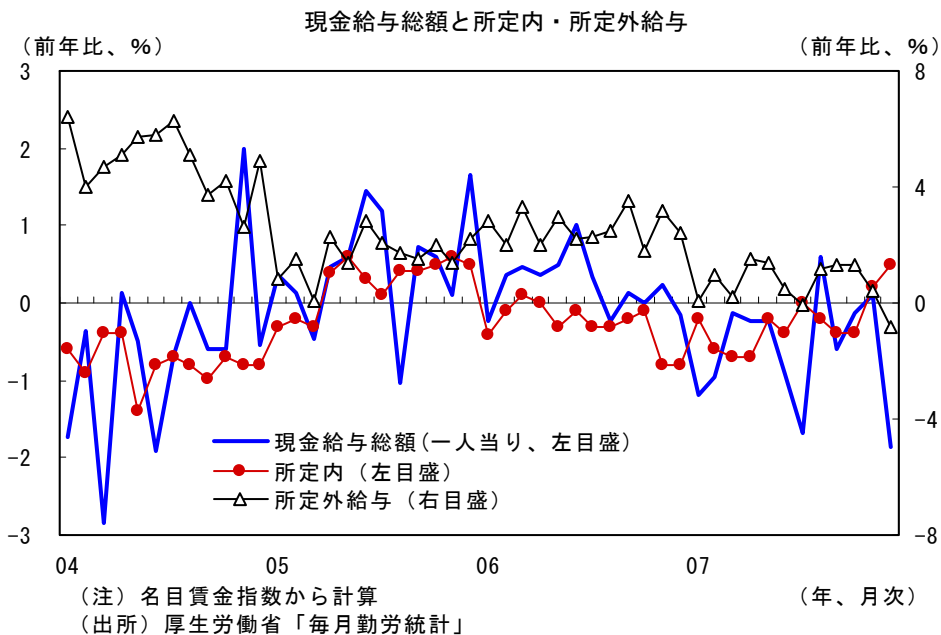
3. 雇用 ～横ばいで推移している

～12月は、雇用者が前月比 - 23万人、就業者が同 - 4万人と減少に転じた。建設業などで就業者の減少がみられた。失業者は前月比 + 2万人と小幅に増加したが、完全失業率は前月と同じ3.8%となった。労働需給は引き締まった状況が続いているものの、就業者数は均してみるとこのところ横ばいで推移しており、今後しばらくは頭打ちが続くだろう。



4. 賃金 ～減少している

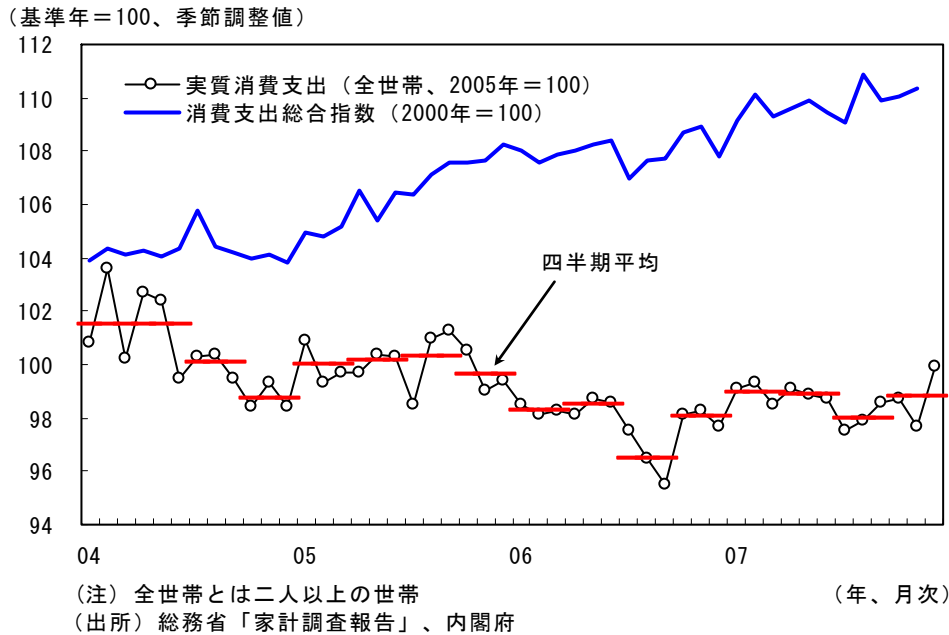
～12月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 1.9%と減少した。所定外給与は減少したが、所定内給与が増加したことから定期給与は前年比 + 0.3%と増加した。一方、ボーナスなどの特別給与は前年比 - 3.6%と減少し、全体を押し下げた。企業の人件費抑制姿勢は続いているものの、労働需給の引き締めを背景に、賃金は減少基調から小幅ながら増加基調へ転じていくと見込まれる。



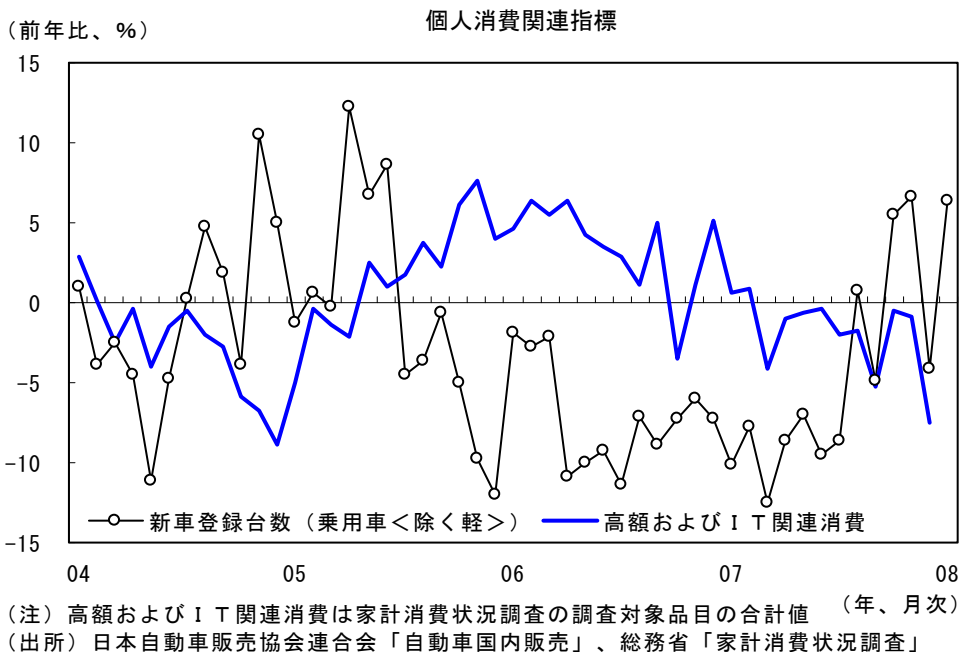
5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～12月の全世帯の実質消費支出は前月比+2.3%と増加した。価格が上昇した灯油などは減少したものの、テレビ、パソコン、外国パック旅行などの教養娯楽費や給排水関係工事費など住居の設備修繕・維持費が増加した。個人消費は増加基調を続けているが、賃金が伸び悩んでおり、消費の増加テンポは緩やかなものにとどまるだろう。

実質消費支出（全世帯）と消費支出総合指数

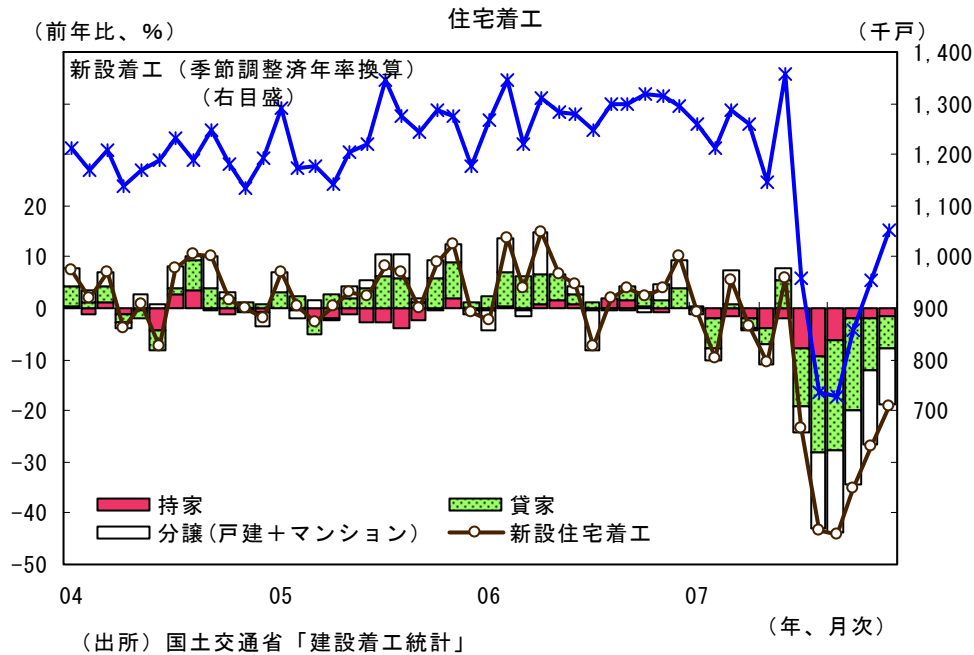


～12月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、デジタル放送対応テレビや外国パック旅行、葬儀・法事費用などは増加したものの、家屋の工事費や家賃などの住宅関係費や自動車関係費が減少したため、全体では減少が続いた。一方、1月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、一部車種のニューモデル投入効果もあって前年比+6.4%と増加した。



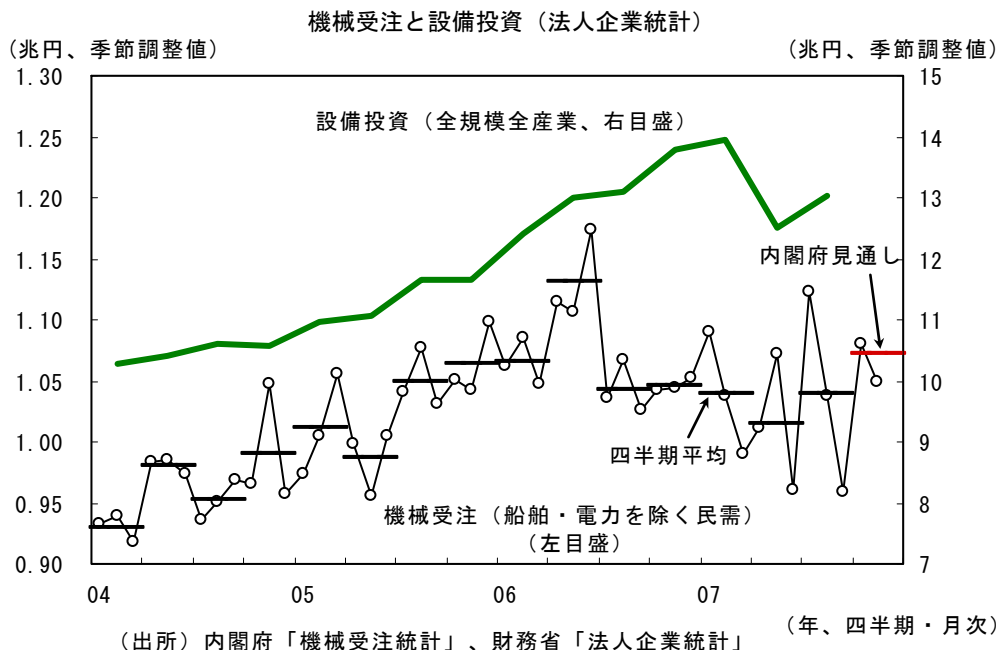
6. 住宅投資 ～大幅減が続いているが持ち直しの動き

～12月の住宅着工戸数は、6月20日に施行された改正建築基準法の影響により前年比 - 19.2%と大幅な減少が続いた（年率105.0万戸）。着工戸数は、持ち直しの動きがみられるものの、マンションが前年比 - 49.7%の大幅な減少となるなど、依然、混乱は続いており着工総数の水準も低い。大規模物件を含め全般的に制度が定着するまでには、しばらく時間を要すると思われる。



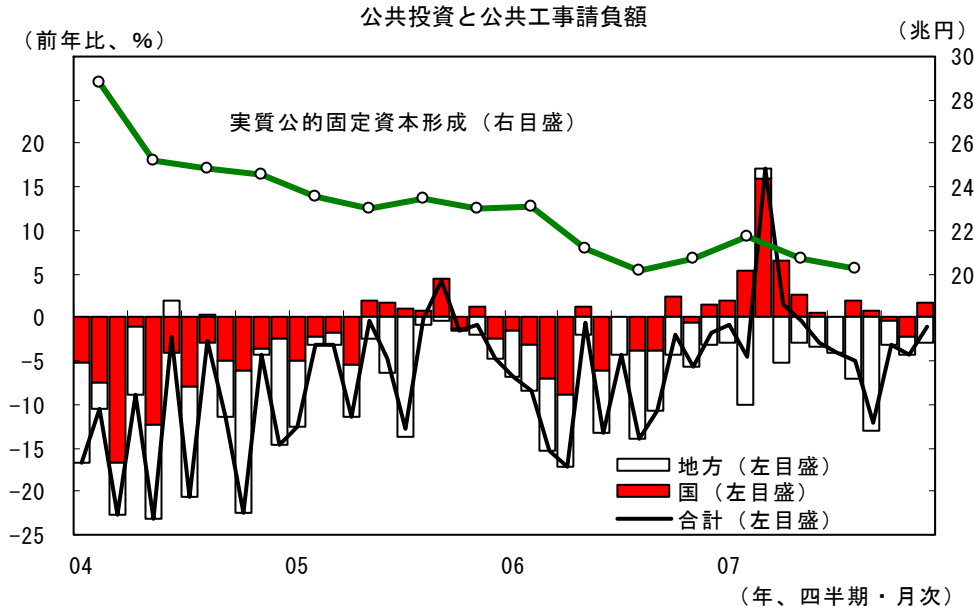
7. 設備投資 ～増加に転じる

～7～9月期の設備投資（法人企業統計）は前期比 + 4.4%と増加に転じた。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、11月に前月比 - 2.8%と小幅減少したが、10～12月期は前期比プラスを維持するだろう。設備投資は増加基調を維持しようが、企業の収益環境の悪化に加え、改正建築基準法の施行による建設投資の落ち込みもあり、投資の増加ペースは緩やかにとどまるだろう。



8. 公共投資 ～減少基調にある

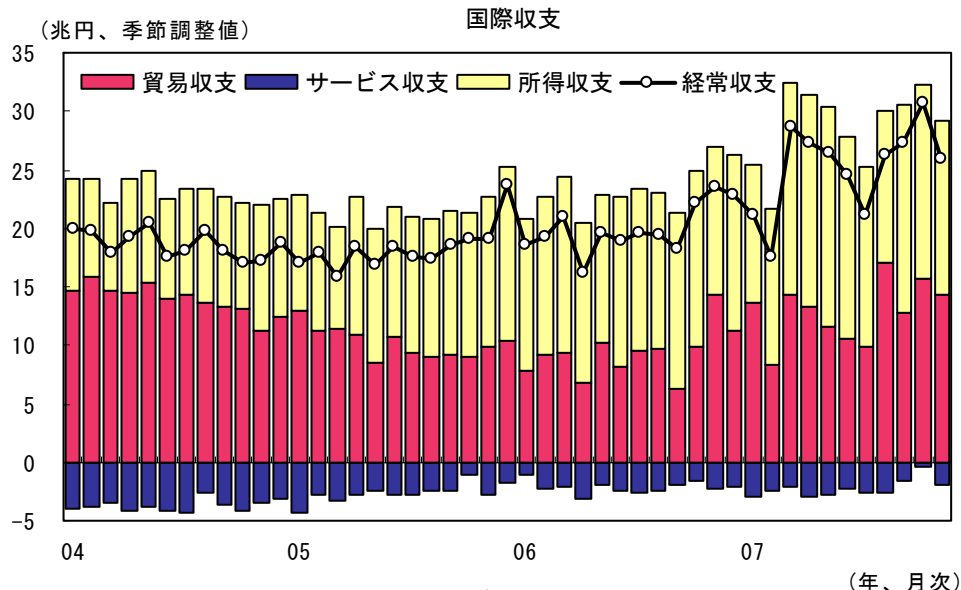
～2007年7～9月期の公共投資（2次速報、実質値）は前期比 - 2.3%と減少基調が続いている。12月の公共工事請負額は、地方の減少幅は拡大したが、国が増加に転じたため前年比 - 1.1%と減少幅が縮小した。ただし、2008年度政府予算案（国）の公共事業関係費が前年比 - 3.1%、地方財政計画でも投資的経費（単独事業分）が同 - 3.0%程度に抑制される見込みであり、今後も減少基調が続こう。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
 (出所) 内閣府「国民所得計算年報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入とも持ち直し

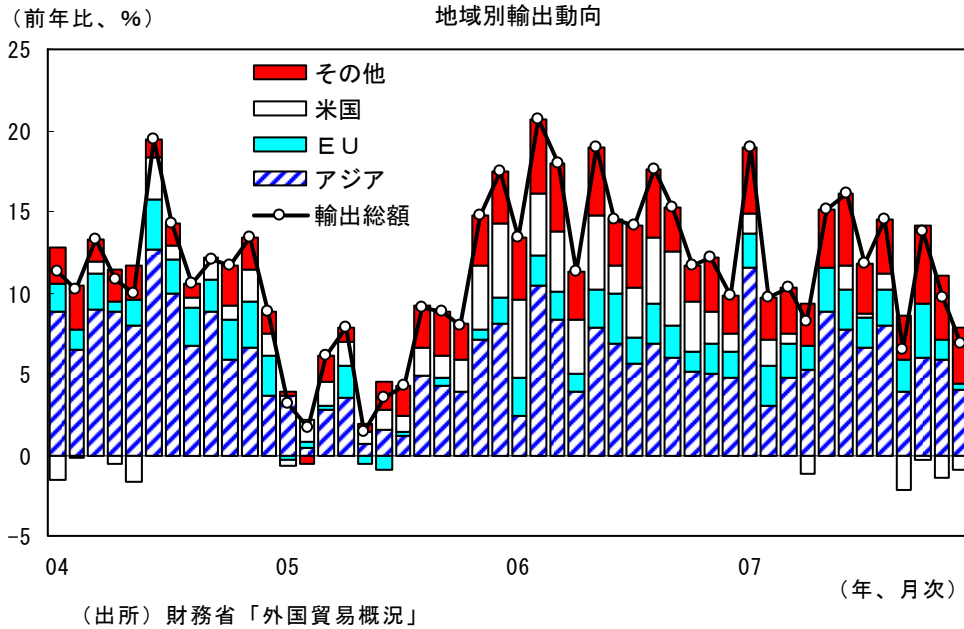
～経常黒字は高水準を続けている。11月は貿易収支黒字と所得収支黒字が縮小し、経常黒字は年率26兆円とやや小幅になったものの、依然として高い水準にある。対外資産の増加が所得収支黒字の押し上げ要因になっているが、目先は円高によって所得収支の受取が目減りし、原油高により貿易黒字も抑制されると見込まれるため、経常黒字は頭打ち傾向で推移するであろう。



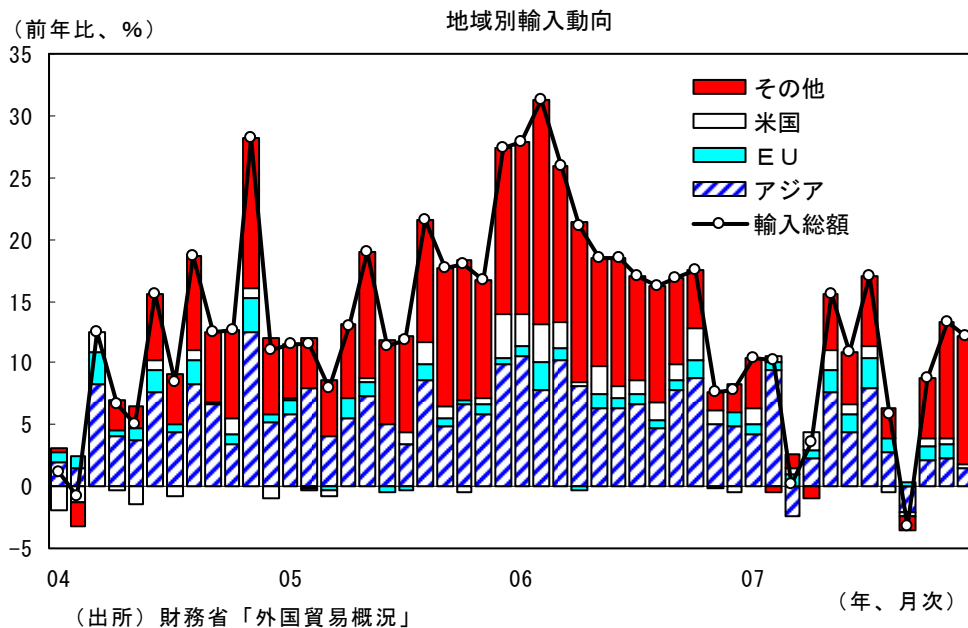
(注) 年率換算、経常収支 = 貿易収支 + サービス収支 + 所得収支 + 移転収支
 (出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

2008年2月

～12月の輸出金額は前年比+6.9%であった。米国向けは素材製品や資本財の落ち込みが続き、EU向けやアジア向けは電子部品の減少により伸びが鈍化したものの、その他向けは好調を継続した。12月の伸びはやや低くなったが、均してみると輸出は底堅い。今後、世界経済の減速を反映して一時的に輸出が鈍化する可能性があるが、新興国や資源国向けに牽引され底堅さは続くだろう。

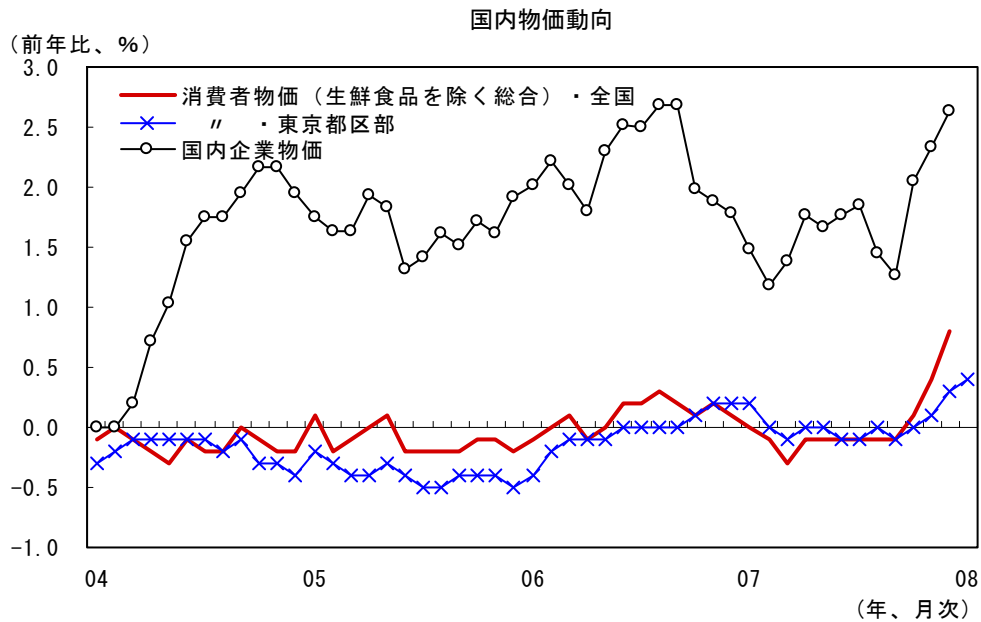


～12月の輸入金額は前年比+12.2%と2桁増が続いた。原油や天然ガスを中心に中東からの輸入が増加した。一方、対米国、対EU、対アジアではともに伸びが鈍化した。一次産品価格の上昇に押し上げられて輸入金額の伸びは高いが、電子部品等を中心に数量面では輸入の伸びは鈍化している。今後も前年同期の原油価格の水準が低いため、価格要因によって輸入金額が押し上げられるだろう。



10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

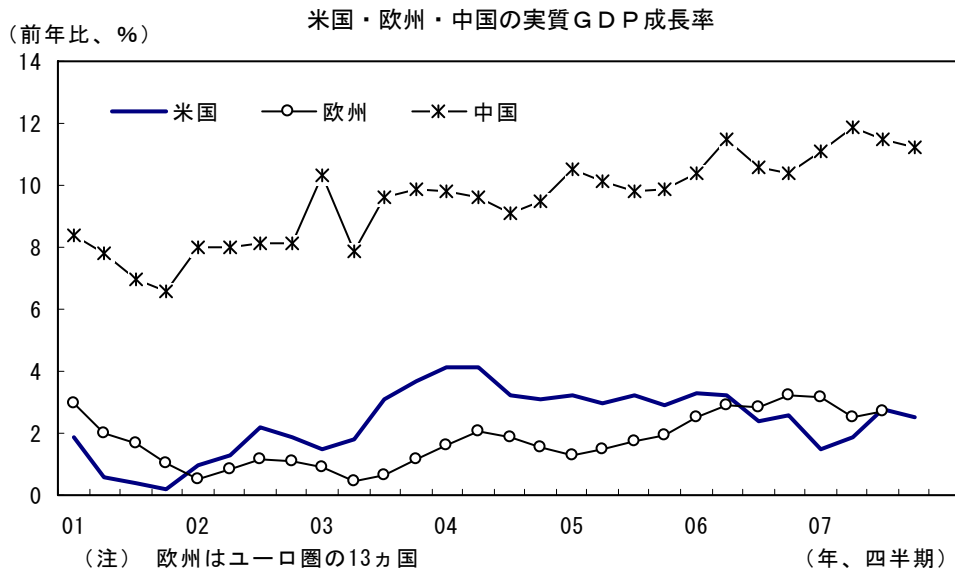
～12月の国内企業物価は石油を中心とした素材価格の上昇により、前年比+2.6%と伸び率が高まっている。12月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比+0.8%、1月の東京都区部の消費者物価（同）は+0.4%とともにガソリンや灯油の値上げが全体を押し上げた。今後も食料品、石油製品、電気料金などの値上げが見込まれており、消費者物価上昇率は小幅のプラス基調が続くだろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

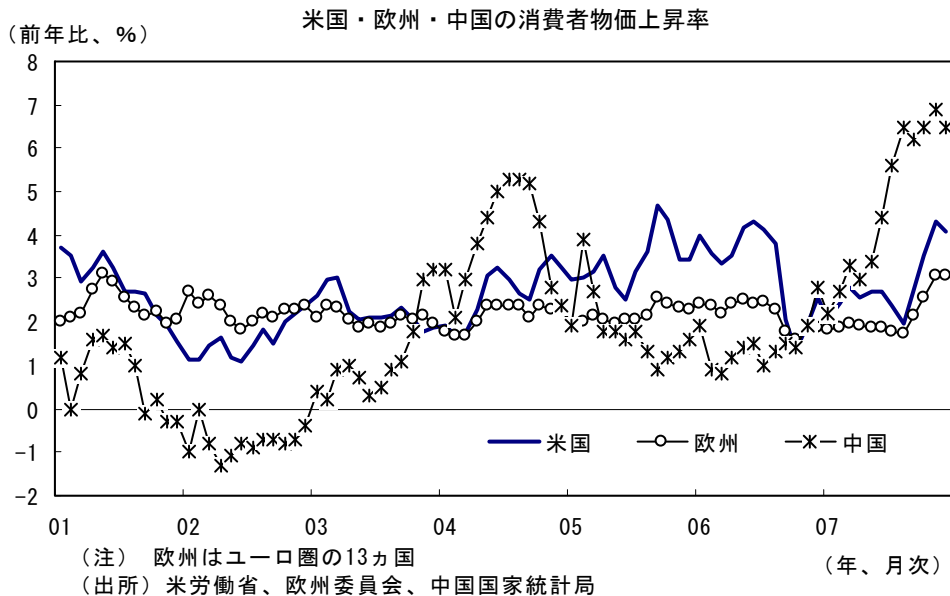
11. 世界景気 ～減速の動きがみられるが、拡大基調が続く

～世界景気はサブプライムローン問題の影響により減速の動きがみられるものの堅調に推移している。米国では個人消費が減速しているものの依然として底堅い。欧州でも一時的勢いはピークアウトしているが潜在成長率を上回る成長が続いている。中国は過熱懸念があるが、輸出や固定資産投資の好調により2桁成長が続いている。世界景気はしばらく減速の動きが続くものの拡大基調が持続しよう。



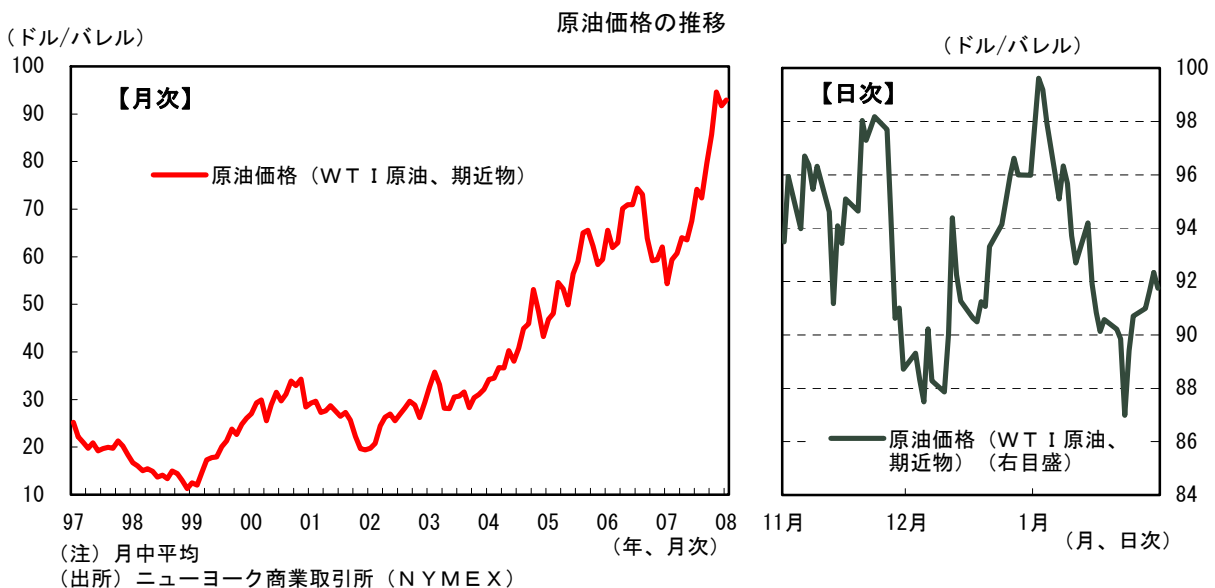
12. 世界の物価 ～エネルギー・食料品高によりインフレ率が高止まり

～世界的な物価動向をみると、エネルギーや食料品価格上昇によりインフレが加速している。米国では2ヶ月連続で4%を上回ったほか、欧州ではECB（欧州中央銀行）の目標上限である2%を5ヶ月連続で上回った。中国では食品価格の大幅上昇によりこのところ6%台で高止まりしている。一次産品や食料品価格の上昇は今後も続くとみられ、インフレ圧力の高まりが引き続き懸念される。



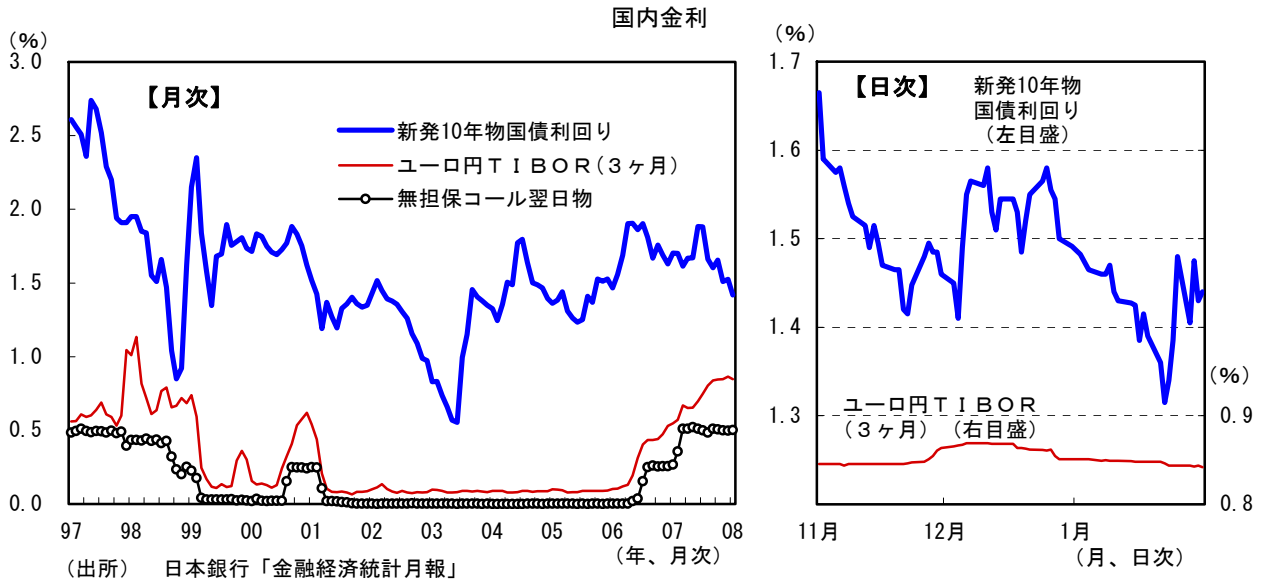
13. 原油 ～景気後退懸念から上昇が一服

～1月の原油相場（WTI、期近物）は、月初に史上最高値となる100.09ドル/バレルをつけたものの、世界経済の減速懸念などから、下旬にかけて86ドル前後まで下落した。その後金融市場が落ち着きを取り戻すと原油相場も反発し、月末は90ドル台を回復した。世界景気の減速は引き続き懸念材料となり、当面は原油の需要動向に相場に関心が集まるとみられる。



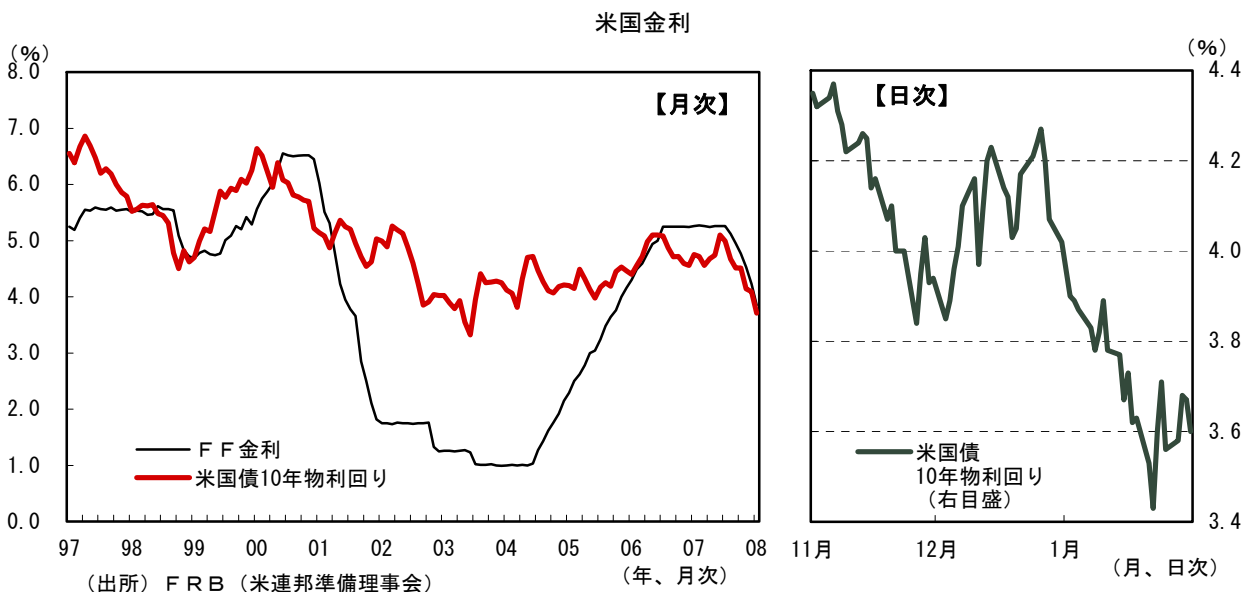
14. 国内金利 ~長期金利は低下後、上昇

~1月の長期金利は株価下落や円高を受けて月初から低下が続き、10年債利回りは月初の1.4%台半ばから月央には2年4ヶ月ぶりの低水準となる1.3%程度まで低下した。特に中短期債の低下幅が大きい。その後は株価の反発によって上昇基調に転じ、月末には1.4%台半ばまで上昇した。内外の景気の先行きに対する警戒感は根強く、日銀による利下げ観測も出ており、低水準での推移が続こう。



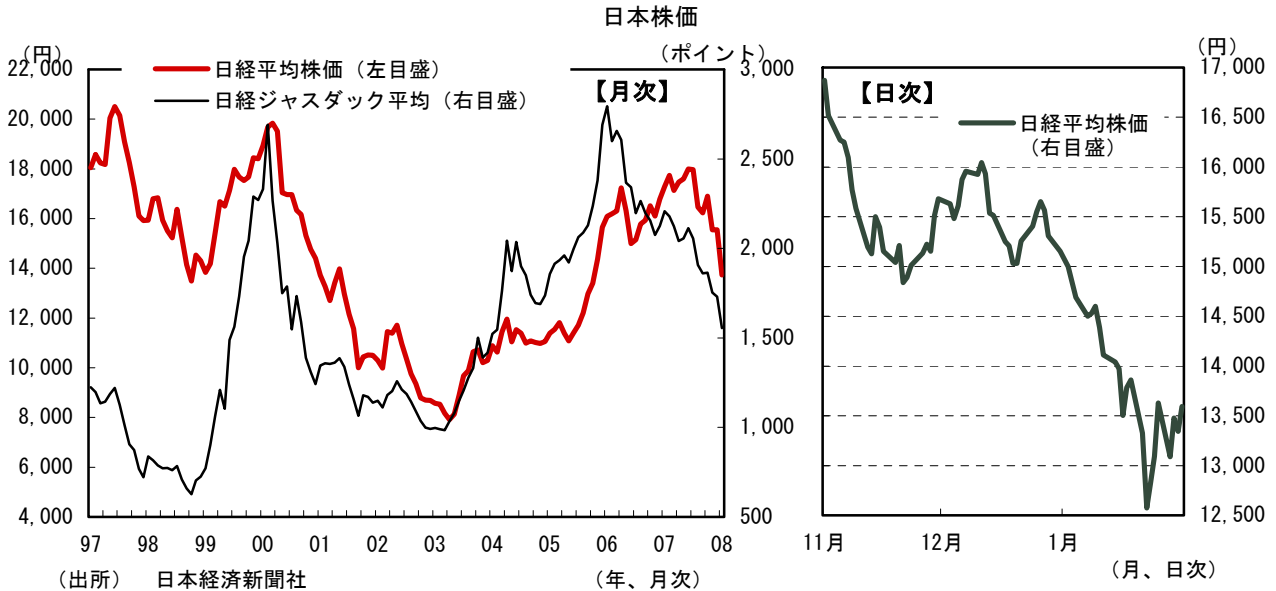
15. 米国金利 ~合計1.25%の利下げ、長期金利も低下

~ F R B (米連邦準備理事会) は1月17日の臨時 F O M C (連邦公開市場委員会) と29、30日の定例会合で、F F 金利の誘導目標を合計1.25%引き下げ3%とした。1月の長期金利は、景気後退懸念から低下傾向が鮮明となり、23日には2003年6月以来となる水準に低下した後、月末にかけては小幅上昇した。長期金利は当面株価の動向をにらみながら、3%台後半で推移するとみられる。



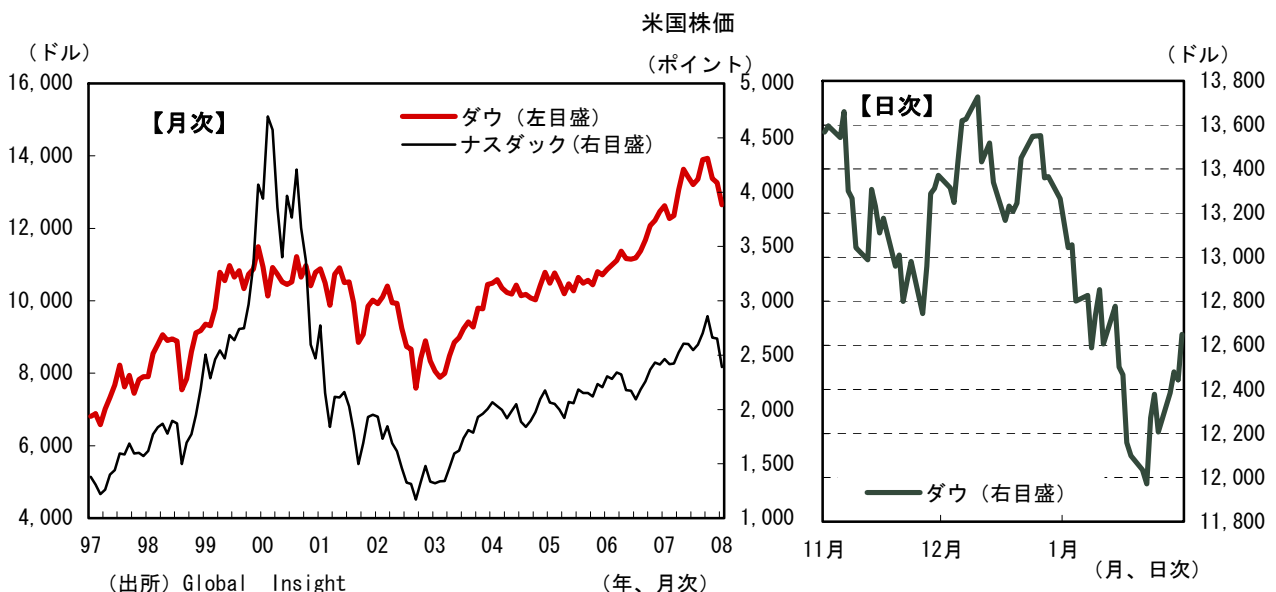
16. 国内株価 ～急落後に小反発

～1月の日経平均株価は急落後に小反発。内外景気の先行き懸念に加え、米国株式市場の下落、円高、原油高によって年明けから全面安の展開となり、中旬には一時1万2,500円台と2005年9月以来の低水準まで下落した。月末にかけては米株の反発を受けて1万3,000円台半ばまで反発した。割安感が高まっているが内外景気への警戒感根強く、再び下落する懸念がある。



17. 米国株価 ～急落後に小反発

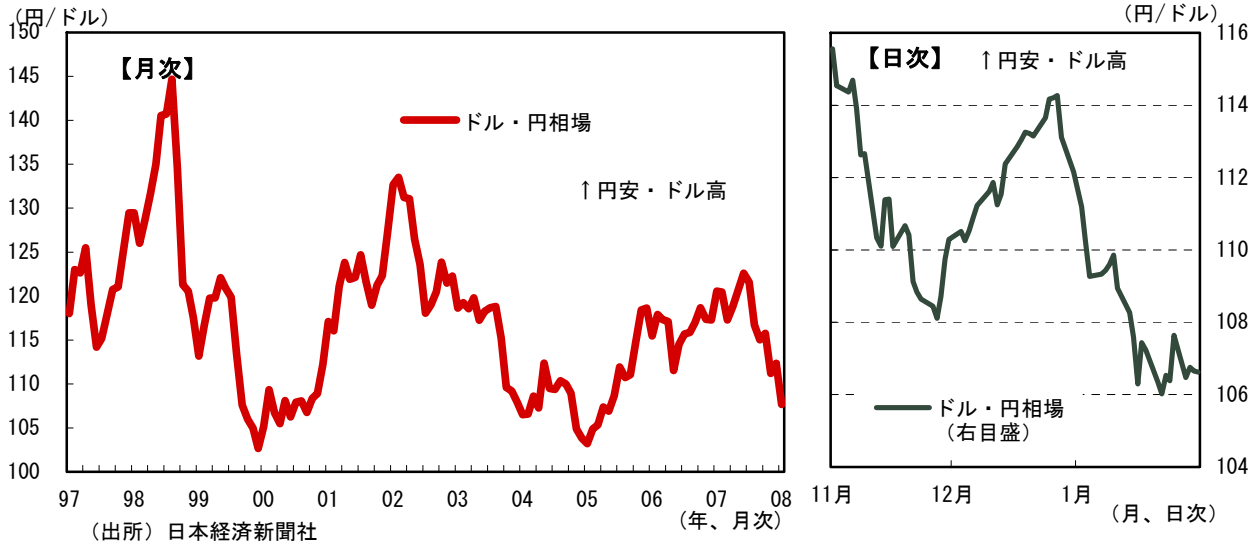
～1月のダウ平均株価は、景気後退懸念やモノラインと呼ばれる金融保証会社の経営不安などから大幅安となり、22日には11,971ドルと昨年来安値を更新した。その後月末にかけてはF R Bの緊急利下げや政府の景気対策などを好感し12,600ドル台に持ち直した。もっとも、サブプライムローン問題への懸念が続く中、今後も値動きの荒い展開が予想される。



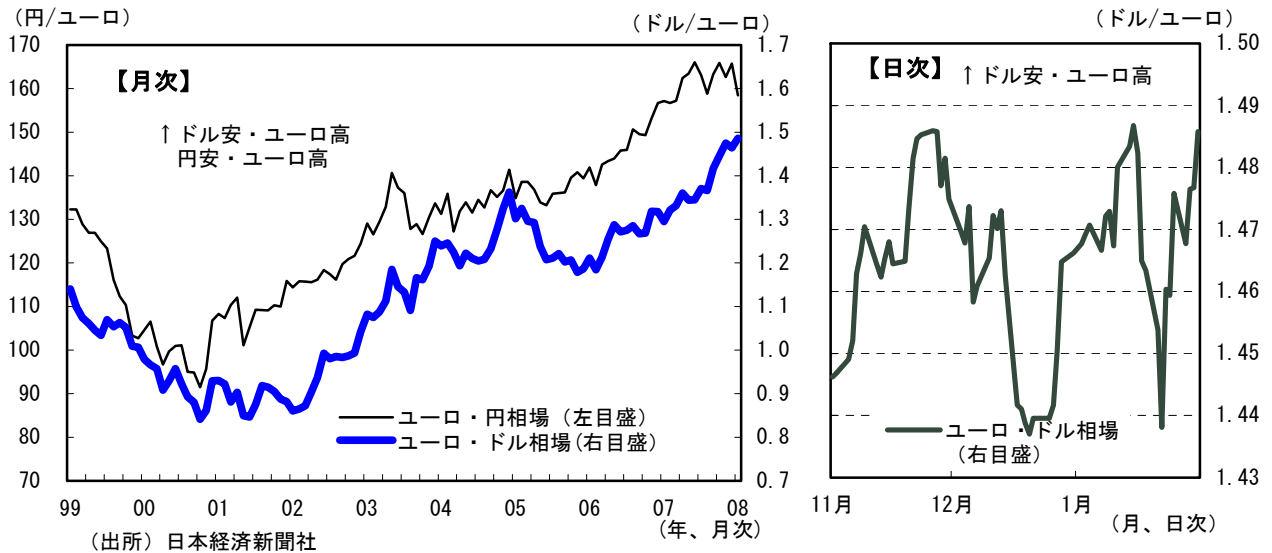
18. 為替 ～ドル安・円高

～1月は米国の金利低下観測を背景にドル安が進み、対円では一時105円割れになった。弱めの景気指標やサブプライムローン問題を材料に米国の利下げ観測が強まり、実際に17日と30日に合計1.25%の大幅な利下げが行われた。日米金利差の縮小は円買い要因とされ、円は対ユーロでも152円台まで買われた。もっとも日欧の利下げ観測も出ており、ドル相場は横ばい圏で推移するだろう。

為替相場（1）

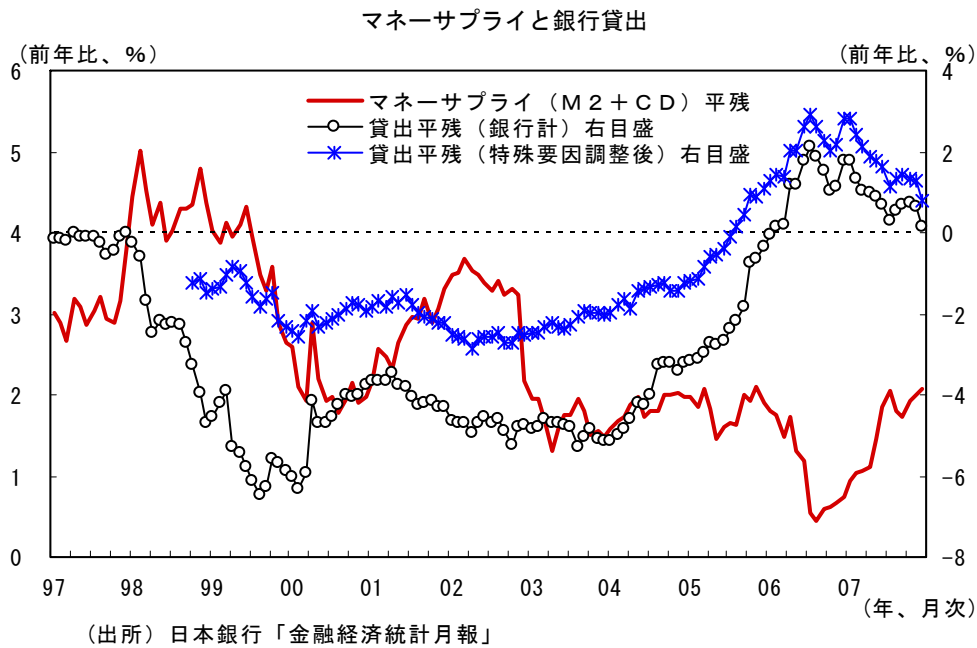


為替相場（2）



19. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライは緩やかな伸びが続く

～12月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比+2.1%と緩やかな伸びが続いている。12月の銀行貸出残高は前年比+0.2%と23ヶ月連続でプラスを維持したが、伸び率は縮小してきている（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+0.8%と29ヶ月連続プラス）。業態別では地域銀行が33ヶ月連続で前年比プラスを維持したが、大手行は9ヶ月連続で前年比で減少し、減少幅も拡大している。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上